

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	サンヨー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期 会計期間	第62期 第3四半期 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	4,988	3,250	2,187	1,172	6,447
経常利益(百万円)	140	113	71	38	210
四半期(当期)純利益(百万円)	85	345	42	301	120
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	310	310	310
発行済株式総数(千株)	-	-	4,000	4,000	4,000
純資産額(百万円)	-	-	8,398	8,673	8,430
総資産額(百万円)	-	-	11,956	11,262	11,660
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,383.18	2,461.14	2,392.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.15	98.15	12.02	85.43	34.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10	10	-	-	25
自己資本比率(%)	-	-	70.3	77.0	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,708	791	-	-	1,791
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	115	877	-	-	113
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	617	604	-	-	748
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,173	1,609	2,127
従業員数(人)	-	-	91	83	90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	83
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。また、当社においては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築 工事	2,203,746	1,705,545	3,909,291	2,562,545	1,346,745
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建築 工事	1,183,277	2,015,575	3,198,852	2,240,595	958,256
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築 工事	2,203,746	2,284,675	4,488,422	3,505,145	1,183,277

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	678	756,011	756,689
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	-	422,917	422,917

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	44,020	981,008	1,025,029
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	18,302	914,495	932,797

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前第3四半期会計期間	和田秀樹	315百万円	31%
	(株)インテリア井門	153百万円	15%
当第3四半期会計期間	(財)全専売会館	256百万円	27%
	大村一彦	128百万円	14%

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	143,097	815,159	958,256

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、外需ではアジア圏を中心とした海外経済の回復、内需では政府の経済対策効果などにより景気は回復基調であるものの、デフレの長期化や改善されない雇用情勢など不安定な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資、特に住宅着工やマンション建築において改善傾向が見られたものの回復基調とは至らず低調な公共投資も含めて引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況のもと、当社は、「建築事業における受注の増大と収益力の強化」、「不動産事業における企画商品の開発」、「金属製品事業における利益確保」を目標に掲げ対処してまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間における売上高は1,172百万円（前年同期比46.4%減）、営業利益34百万円（前年同期比50.7%減）、経常利益38百万円（前年同期比46.4%減）、四半期純利益301百万円（前年同期比610.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建築事業)

当第3四半期会計期間の受注高は422百万円となり、完成工事高932百万円（前年同期比9.0%減）、同総利益6百万円（前年同期は総損失34百万円）となりました。

(不動産事業)

当第3四半期会計期間は賃貸事業が堅調に推移いたしました但販売用不動産の売上が減少したことにより売上高173百万円（前年同期比84.2%減）、同総利益89百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

(金属製品事業)

当第3四半期会計期間は、売上が好調に推移したことにより売上高65百万円（前年同期比3.5%増）、同総利益2百万円（前年同期は総損失6百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業は、保険代理店業であります但、売上高0百万円（前年同期比36.1%増）、同総損失1百万円（前年同期は同総利益0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,609百万円となり、前年同四半期会計期間末に比べ563百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の減少は773百万円（前年同四半期は1,164百万円増加）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額388百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の増加は1,100百万円（前年同四半期は100百万円減少）となりました。

これは主に有形固定資産売却による収入1,112百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の減少は450百万円（前年同四半期は104百万円減少）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出495百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	911	22.78
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	475	11.90
馬場 利明	埼玉県上尾市	199	5.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175	4.40
村山 祐子	埼玉県上尾市	163	4.09
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	158	3.97
竹田 和平	名古屋市天白区	77	1.95
サンユー建設従業員持株会	東京都大田区南雪谷2-17-8	64	1.61
村山 行雄	埼玉県上尾市	63	1.58
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60	1.50
計	-	2,350	58.76

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,200	35,182	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,182	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	475,800	-	475,800	11.90
計	-	475,800	-	475,800	11.90

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	560	545	522	536	529	545	529	528	602
最低(円)	512	503	505	506	486	513	512	495	518

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.6%
売上高基準	3.9%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,607	2,127,562
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 383,639	¹ 250,836
不動産事業未収入金	2,746	19,556
未成工事支出金	101,298	125,701
販売用不動産	234,670	310,600
不動産事業支出金	1,835,983	1,310,192
商品及び製品	18,250	17,651
原材料及び貯蔵品	7,253	9,559
仕掛品	5,136	3,519
その他	187,911	124,215
貸倒引当金	1,490	1,150
流動資産合計	4,385,007	4,298,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,386,947	2,499,990
構築物(純額)	41,387	44,260
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	57,724	56,921
土地	3,771,165	4,190,420
建設仮勘定	12,750	-
有形固定資産合計	^{2, 3} 6,269,974	^{2, 3} 6,791,592
無形固定資産	33,589	35,729
投資その他の資産		
その他	574,441	535,128
貸倒引当金	580	610
投資その他の資産合計	573,861	534,518
固定資産合計	6,877,425	7,361,840
資産合計	11,262,432	11,660,086

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	407,254	344,564
短期借入金	600,000	1,045,000
未成工事受入金	112,068	262,026
引当金	20,287	4,411
その他	519,894	465,577
流動負債合計	1,659,504	2,121,579
固定負債		
退職給付引当金	158,093	158,704
役員退職慰労引当金	98,916	113,266
その他	672,471	835,844
固定負債合計	929,480	1,107,815
負債合計	2,588,985	3,229,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,448,281	8,190,495
自己株式	396,976	396,976
株主資本合計	8,671,398	8,413,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,048	17,077
評価・換算差額等合計	2,048	17,077
純資産合計	8,673,447	8,430,690
負債純資産合計	11,262,432	11,660,086

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,562,545	2,240,595
不動産事業売上高	2,257,442	801,259
兼業事業売上高	168,971	208,283
売上高合計	4,988,960	3,250,138
売上原価		
完成工事原価	2,603,447	2,224,236
不動産事業売上原価	1,887,433	528,085
兼業事業売上原価	188,265	209,202
売上原価合計	4,679,146	2,961,525
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	40,901	16,359
不動産事業総利益	370,009	273,173
兼業事業総損失()	19,293	919
売上総利益合計	309,813	288,613
販売費及び一般管理費	165,081	179,357
営業利益	144,732	109,256
営業外収益		
受取利息	6,967	5,578
受取配当金	4,351	4,490
その他	3,537	7,011
営業外収益合計	14,856	17,080
営業外費用		
支払利息	14,488	11,089
社債利息	3,956	1,744
その他	669	-
営業外費用合計	19,115	12,834
経常利益	140,473	113,502
特別利益		
前期損益修正益	4,987	885
固定資産売却益	-	469,032
特別利益合計	4,987	469,917
税引前四半期純利益	145,461	583,420
法人税、住民税及び事業税	64,000	328,000
法人税等調整額	3,658	90,469
法人税等合計	60,341	237,530
四半期純利益	85,119	345,889

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,025,029	932,797
不動産事業売上高	1,099,353	173,494
兼業事業売上高	63,513	65,902
売上高合計	2,187,895	1,172,194
売上原価		
完成工事原価	1,059,371	926,302
不動産事業売上原価	935,282	83,501
兼業事業売上原価	70,156	64,340
売上原価合計	2,064,809	1,074,144
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	34,342	6,495
不動産事業総利益	164,071	89,992
兼業事業総利益又は兼業事業総損失()	6,642	1,562
売上総利益合計	123,086	98,050
販売費及び一般管理費	52,379	63,158
営業利益	70,707	34,892
営業外収益		
受取利息	3,204	1,775
受取配当金	1,339	1,442
その他	1,472	2,977
営業外収益合計	6,016	6,195
営業外費用		
支払利息	4,561	2,625
社債利息	957	319
営業外費用合計	5,519	2,944
経常利益	71,204	38,143
特別利益		
前期損益修正益	70	25
固定資産売却益	-	469,032
特別利益合計	70	469,007
税引前四半期純利益	71,134	507,150
法人税、住民税及び事業税	37,000	307,000
法人税等調整額	8,231	100,900
法人税等合計	28,768	206,099
四半期純利益	42,365	301,051

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	145,461	583,420
減価償却費	130,127	120,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,100	310
賞与引当金の増減額(は減少)	16,020	16,276
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,328	611
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	950	14,350
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,200	400
受取利息及び受取配当金	11,319	10,068
支払利息	18,445	12,834
有形固定資産売却損益(は益)	-	469,032
売上債権の増減額(は増加)	208,327	279,366
未成工事支出金の増減額(は増加)	257,641	24,403
販売用不動産の増減額(は増加)	1,323,930	75,929
たな卸資産の増減額(は増加)	158,777	525,699
仕入債務の増減額(は減少)	295,733	62,689
未成工事受入金の増減額(は減少)	124,966	149,957
未払消費税等の増減額(は減少)	25,393	85,827
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,833	39,744
その他の流動負債の増減額(は減少)	71,565	10,030
小計	1,797,706	689,131
利息及び配当金の受取額	11,319	10,068
利息の支払額	19,395	13,377
法人税等の支払額	80,661	99,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,969	791,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	109,199	239,449
有形固定資産の売却による収入	-	1,112,534
投資有価証券の取得による支出	3,296	1,370
貸付けによる支出	16,000	6,000
貸付金の回収による収入	10,568	12,626
その他	2,393	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,533	877,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000	150,000
長期借入金の返済による支出	200,000	595,000
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	11	-
配当金の支払額	57,846	59,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,858	604,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	975,578	517,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,585	2,127,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,173,164	1,609,607

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 34,819千円	1 受取手形裏書譲渡高 26,510千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,243,388千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,255,522千円です。
3 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。	3 担保資産
	建物 396,895千円
	構築物 1,445
	土地 952,092
	合計 1,350,433
建物 406,854千円	
構築物 1,871	
土地 575,944	
合計 984,670	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
役員報酬 48,776千円	役員報酬 54,155千円
従業員給料手当 37,399千円	従業員給料手当 38,325千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
役員報酬 16,138千円	役員報酬 18,840千円
従業員給料手当 12,685千円	従業員給料手当 12,514千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,173,164	現金及び預金勘定 1,609,607
現金及び現金同等物 2,173,164	現金及び現金同等物 1,609,607

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,000,000株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 475,847株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,862	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	35,241	10	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後になるもの

該当事項はありません。

5.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	932,797	173,494	65,197	1,171,489	705	1,172,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,409	2,409	-	2,409
計	932,797	173,494	67,606	1,173,898	705	1,174,604
セグメント利益又は損失()	6,495	89,992	2,824	99,312	1,262	98,050

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,240,595	801,259	204,934	3,246,789	3,349	3,250,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,333	7,333	-	7,333
計	2,240,595	801,259	212,267	3,254,122	3,349	3,257,471
セグメント利益又は損失()	16,359	273,173	2,454	291,987	3,374	288,613

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	99,312
「その他」の区分の損失()	1,262
全社費用(注)	63,158
四半期損益計算書の営業利益	34,892

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	291,987
「その他」の区分の損失()	3,374
全社費用(注)	179,357
四半期損益計算書の営業利益	109,256

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,461.14	2,392.26

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,673,447	8,430,690
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	8,673,447	8,430,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,524	3,524

2. 1株当たり四半期純利益

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	24.15	98.15

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	85,119	345,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,119	345,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,524	3,524

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	12.02	85.43

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	42,365	301,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,365	301,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,524	3,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....35百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月16日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

サンユー建設株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月13日

サンユー建設株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。